

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社ビーマップ (コード番号: 4316 大証ヘラクレス市場)
 (URL http://www.bemap.co.jp/)
 問合せ先 TEL (03) 5842-5033
 代表者 代表取締役社長 杉野 文則
 問合せ先責任者 社長室長 大谷 英也
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	338	(4.3)	61	(-)	58	(-)
17年9月中間期	353	(4.2)	53	(-)	64	(-)
18年3月期	661		83		100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	309	(-)	9,797	33	-	-
17年9月中間期	74	(-)	2,665	14	-	-
18年3月期	427		14,328	37	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 31,630株 17年9月中間期 28,109株 18年3月期 29,857株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,813		1,735		95.7	54,859	48	
17年9月中間期	2,620		2,402		91.7	76,013	27	
18年3月期	2,157		2,044		94.7	64,643	25	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 31,647株 17年9月中間期 31,612株 18年3月期 31,636株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 9株 17年9月中間期 9株 18年3月期 9株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,093	28	303	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,579.43円銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算

出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

期 間 科 目	注記 番 号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,188,026		1,391,905		1,233,072		
2. 売掛金		130,806		147,392		135,822		
3. たな卸資産		34,025		11,570		65,541		
4. 関係会社短期貸付金		-		24,138		24,109		
5. その他		13,068		15,964		18,122		
流動資産合計		1,365,927	52.1	1,590,972	87.7	1,476,667	68.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		2,194		3,644		3,351		
減価償却累計額		190	2,004	898	2,745	611	2,739	
(2) 工具器具備品		63,140		64,120		64,472		
減価償却累計額		43,580	19,560	46,642	17,477	45,140	19,331	
有形固定資産合計			21,565		20,223		22,071	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			69,385		9,873		3,784	
(2) その他			1,318		1,070		1,158	
無形固定資産合計			70,703		10,943		4,942	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,020,040		38,780		535,920	
(2) 関係会社株式			80,000		106,900		66,900	
(3) 関係会社長期貸付金			-		11,738		13,744	
(4) 差入保証金			39,743		33,521		37,643	
(5) その他			17,713		-		-	
投資その他の資産合計			1,157,497		190,939		654,207	
固定資産合計			1,249,766	47.7	222,107	12.3	681,221	31.6
繰延資産			5,072	0.2	-		-	
資 産 合 計			2,620,765	100.0	1,813,079	100.0	2,157,888	100.0

期 間 科 目	注記 番 号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		29,501		36,904		78,115	
2.未払法人税等		4,014		3,882		6,295	
3.賞与引当金		4,500		4,475		4,500	
4.子会社整理損失引当金		146,365		-		-	
5.その他	1	22,674		26,815		17,189	
流動負債合計		207,055	7.9	72,078	4.0	106,099	4.9
固定負債		11,462	0.4	5,356	0.3	7,317	0.3
負債合計		218,518	8.3	77,434	4.3	113,416	5.3
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-		1,853,703	102.2	-	-
2.資本剰余金		-		-		-	-
資本準備金		-		1,391,419		-	
資本剰余金合計		-	-	1,391,419	76.7	-	-
3.利益剰余金							
利益準備金		-		600		-	-
任意積立金		-		2,020		-	-
中間(当期)未処理損失		-		1,509,563		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,506,943	83.0	-	-
4.自己株式		-	-	2,103	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,736,076	95.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券差額金		-		432		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	432	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,735,644	95.7	-	-
負債、純資産合計		-	-	1,813,079	100.0	-	-
(資本の部)							
資本金		1,851,323	70.6	-	-	1,852,955	85.9
資本剰余金							
1.資本準備金		1,389,039		-		1,390,671	
資本剰余金合計		1,389,039	53.0	-	-	1,390,671	64.4
利益剰余金							
1.利益準備金		600		-		600	
2.任意積立金		2,020		-		2,020	
3.中間(当期)未処理損失		846,771		-		1,199,671	
利益剰余金合計		844,151	32.1	-	-	1,199,671	55.5
その他有価証券評価差額金		8,139	0.3	-		-	
自己株式		2,103	0.1	-	-	2,103	0.1
資本合計		2,402,247	91.7	-	-	2,044,472	94.7
負債資本合計		2,620,765	100.0	-	-	0	100.0

中間損益計算書

期 間 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		353,940	100.0	338,849	100.0	661,222	100.0
売上原価		289,384	81.8	286,894	84.7	527,272	79.7
売上総利益		64,555	18.2	51,954	15.3	133,950	20.3
販売費及び一般管理費		118,376	33.4	113,020	33.3	217,394	32.9
営業損失		53,821	15.2	61,065	18.0	83,444	12.6
営業外収益	1	229	0.1	2,982	0.8	2,171	0.3
営業外費用	2	10,495	3.0	141	0.0	19,637	3.0
経常損失		64,086	18.1	58,225	17.2	100,910	15.3
特別利益	3	-	0.0	79,556	23.5	141,115	21.3
特別損失	4	10,352	2.9	330,748	97.6	467,069	70.6
税引前中間(当期)純損失		74,439	21.0	309,417	91.3	426,864	64.6
法人税、住民税及び事業税		475		475		950	
法人税等調整額		-	475	-	475	-	950
中間(当期)純損失		74,914	21.2	309,892	91.5	427,814	64.7
前期繰越損失		771,856		-		771,856	
中間(当期)未処理損失		846,771		-		1,199,671	

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,852,955	1,390,671	1,197,051	2,103	2,044,472		2,044,472
当中間期中の変動額							
新株の発行	748	748			1,496		1,496
剰余金の配当							
中間純利益			309,892		309,892		309,892
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)						432	432
当期変動額 合計	748	748	309,892		308,396	432	308,828
平成18年9月30日残高	1,853,703	1,391,419	1,506,943	2,103	1,736,076	432	1,735,644

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法によ っております。 仕掛品 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェア は、販売可能有効期間(3年) に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。</p>
3 繰延資産の処理 方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定により 最長期間(3年)で每期均等額 を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定により 最長期間(3年)で每期均等額 を償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は18,889千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,735百万円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産に含めて表示していましたが、当中間期において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記をしております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は49,180千円であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 78千円 雑収入 151千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 324千円 雑収入 2,657千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 328千円 雑収入 1,842千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 5,072千円 新株発行費償却 5,423千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 141千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 10,144千円 新株発行費償却 9,493千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 69,056千円 償却債権取立益 10,500千円	3 特別利益の主要項目 子会社整理損失引当金戻入益 141,115千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除去損 2,590千円 移転関連費用 7,762千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 330,431千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 390,345千円 固定資産除去損 50,009千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,649千円 無形固定資産 3,097千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,037千円 無形固定資産 466千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,771千円 無形固定資産 6,318千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9	-	-	9

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	76,013円27銭	54,859円48銭	64,643円25銭
1株当たり中間(当期)純損失	2,665円14銭	9,797円33銭	14,328円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	74,914	309,892	427,814
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	74,914	309,892	427,814
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	28,109	31,630	29,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等7種類(新株予約権の目的となる株式の数1,432株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,793株)。	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,568株)。